



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	701,900	9.8	43,850	32.9	38,868	35.6	23,352	—
26年3月期	638,970	18.4	33,003	353.5	28,670	—	△14,648	—

(注) 包括利益 27年3月期 48,760百万円 (512.5%) 26年3月期 7,960百万円 (△1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.91	—	10.5	4.6	6.2
26年3月期	△27.54	—	△7.3	3.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 986百万円 26年3月期 705百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	856,277	262,559	28.6	461.21
26年3月期	848,037	213,368	23.5	374.68

(参考) 自己資本 27年3月期 245,270百万円 26年3月期 199,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,120	△31,293	△37,492	87,777
26年3月期	69,058	△34,132	6,595	129,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,063	—	0.5
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	3,190	13.7	1.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	355,000	5.6	22,000	20.5	20,000	20.0	14,000	51.0	26.33
通期	725,000	3.3	50,000	14.0	45,000	15.8	31,000	32.7	58.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	532,463,527株	26年3月期	532,463,527株
27年3月期	670,098株	26年3月期	619,746株
27年3月期	531,821,433株	26年3月期	531,868,045株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	337,995	5.2	12,652	△18.1	18,869	△13.2	11,488	129.7
26年3月期	321,358	0.9	15,456	349.1	21,751	147.2	5,001	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.60	—
26年3月期	9.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	556,785	178,148	32.0	335.00
26年3月期	524,441	160,605	30.6	301.98

(参考) 自己資本 27年3月期 178,148百万円 26年3月期 160,605百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
(追加情報)	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、消費税率引上げの影響がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は引き続き回復し、欧州経済も持ち直しの動きが続く一方で、中国で景気の拡大が緩やかになるとともに、その他新興国の景気にやや減速感がみられました。

このような環境のもと、当社グループは平成25年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、収益性の高い補修市場向けと産業機械市場向け販売の拡大及び自動車事業の収益改善などの諸施策を推進してまいりました。

当期の売上高は、701,900百万円（前期比9.8%増）となりました。損益につきましては、営業利益は43,850百万円（前期比32.9%増）、経常利益は38,868百万円（前期比35.6%増）となりました。なお、特別利益として固定資産売却益4,287百万円、特別損失として過年度関税等支払額3,566百万円、独占禁止法関連損失2,094百万円、関係会社整理損432百万円を計上した結果、当期純利益は23,352百万円（前期は当期純損失14,648百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加し、産業機械市場向けは一般機械向けや航空機向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は343,315百万円（前期比6.1%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより27,557百万円（前期比7.7%増）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり198,912百万円（前期比15.8%増）となりましたが、セグメント利益は、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による固定費の増加などにより1,410百万円（前期比46.7%減）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは減少しましたが、産業機械市場向けは風力発電向けや航空機向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は187,206百万円（前期比2.7%増）となり、セグメント利益は3,700百万円（前期比73.0%増）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加し、産業機械市場向けは風力発電向けや鉄道車両向けなどで増加しました。自動車市場向けは中国における新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり132,925百万円（前期比16.8%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や比例費の削減などにより10,081百万円（前期比128.9%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	103,844	101,181	433,944	638,970
営業利益	17,725	3,279	11,999	33,003

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	112,433	108,993	480,473	701,900
営業利益	19,237	6,261	18,351	43,850

①補修市場向け

新規需要の開拓、客先需要の拡大及び為替の影響などにより、売上高は112,433百万円（前期比8.3%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより19,237百万円（前期比8.5%増）となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向け、風力発電向け及び航空機向けなどの客先需要の拡大及び為替の影響などにより、売上高は108,993百万円（前期比7.7%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより6,261百万円（前期比90.9%増）となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大及び為替の影響などにより、売上高は480,473百万円（前期比10.7%増）となりました。営業利益は米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増により固定費が増加しましたが、販売増加の効果、比例費の削減及び為替の影響などにより18,351百万円（前期比52.9%増）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は緩やかな回復が見込まれますが、米国金融政策の見直しの影響や新興国経済の動向などが懸念されます。

このような状況のもと、中期経営計画「NTN100」の初年度として諸施策を展開してまいります。（詳細は添付資料7ページの「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題 ②「復活2014」から新たな中期経営計画「NTN100」へ」をご覧ください。）通期の業績予想といたしましては、売上高7,250億円、営業利益500億円、経常利益450億円、親会社株主に帰属する当期純利益310億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=110円、1EURO=130円を想定しています。

なお、当社グループの有形固定資産の減価償却は、国内では主として定率法を採用しておりましたが、有形固定資産の今後の使用実態をより適切に反映することを目的として、平成28年3月期から定額法へ変更しております。この減価償却方法の変更の影響は、将来にわたって認識されることになり、平成28年3月期の減価償却費は約35億円減少する見込みです。

また、当社の韓国などの連結子会社は各当局から競争法に関する調査などを受けており、当社ならびに当社の米国及びカナダの連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。いずれも現時点で経営成績及び財政状態への影響の有無を予測することは困難であるため、上記見通しには織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ6,769百万円（1.4%）減少し、460,979百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加12,765百万円、受取手形及び売掛金の増加9,275百万円、有価証券の減少26,000百万円、現金及び預金の減少16,652百万円によります。固定資産は前期末に比べ15,009百万円（3.9%）増加し、395,297百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加11,032百万円、有形固定資産の増加6,662百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ8,240百万円（1.0%）増加し、856,277百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ13,689百万円（4.3%）減少し、301,529百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加57,778百万円、支払手形及び買掛金の減少45,318百万円、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少などによるその他の減少21,568百万円によります。固定負債は前期末に比べ27,262百万円（8.5%）減少し、292,188百万円となりました。これは主に長期借入金の減少13,570百万円、退職給付に係る負債の減少9,171百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ40,951百万円（6.5%）減少し、593,717百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ49,191百万円(23.1%)増加し、262,559百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加23,272百万円、為替換算調整勘定の増加16,628百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,489百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は25,120百万円(前期比43,938百万円、63.6%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費40,391百万円、税金等調整前当期純利益37,062百万円、仕入債務の増加額11,794百万円の収入に対して、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少額27,925百万円、たな卸資産の増加額10,522百万円、退職給付に係る負債の減少額8,559百万円、法人税等の支払額8,066百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は31,293百万円(前期比2,839百万円、8.3%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出31,131百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は37,492百万円(前期は6,595百万円の収入)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出37,463百万円、短期借入金の純減少額27,389百万円に対して、長期借入れによる収入29,523百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,772百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は87,777百万円となり、前期末に比べ41,892百万円(32.3%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.4	26.0	23.5	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	17.0	22.0	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.9	17.6	5.5	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	5.2	14.1	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

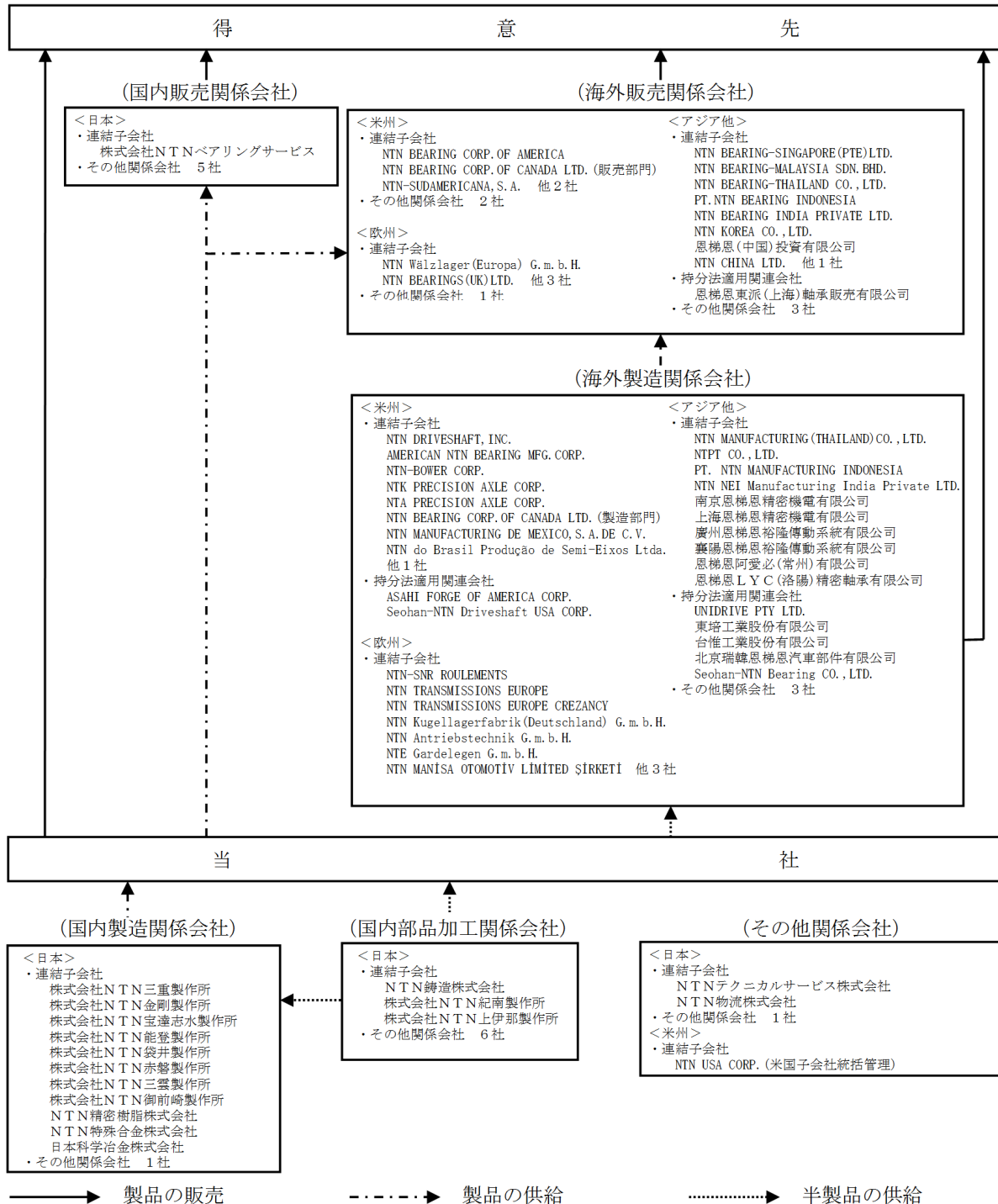
なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき3.5円とし、年間では中間配当金(1株につき2.5円)とあわせて、1株につき6円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間で1株につき10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社76社及び関連会社19社(平成27年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

- 当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
 - ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
 - ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
 - ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。
- なお、南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司は、董事会において解散を決議したため、持分法の適用範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、独創的技術の創造、顧客満足度の向上、グローバル化の推進を通じて、国際企業にふさわしい企業活動を行うとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「NTN100」（詳細は添付資料7ページの「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題②「復活2014」から新たな中期経営計画「NTN100」へ」をご覧ください。）で財務体質の健全化を目指し、「収益管理の強化と資産効率の向上」に向けた諸施策を推進しており、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成30年3月に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年も成長するため、会社の進むべき方向として、以下の「あるべき姿」を定めました。

- (i) 世界中の従業員に企業理念が浸透し、自ら考え、自ら行動する企業
- (ii) 独自の商品とサービスを有し、品質、機能で高く評価され、世界中で存在感のある企業
- (iii) NTNに関わる全ての人が「NTN」ブランドに誇りを持つ企業

平成27年4月からスタートした中期経営計画「NTN100」（平成27年4月～平成30年3月）では、「あるべき姿」の実現に向けた変革及び礎づくりの3年間と位置づけ、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、以下の施策を重点的に実施してまいります。

<攻める経営>

- (i) 新たな領域での事業展開
「NTNの技術やノウハウを融合した新たな領域での事業展開」
- (ii) アフターマーケット事業の拡大
「品揃えとエンジニアリング・サービスで顧客満足度世界No.1へ」

<稼ぐ経営>

- (iii) ドライブシャフト事業の構造改革
「顧客満足度世界No.1の『NTNのドライブシャフト』へ」
- (iv) 次世代技術による「もの造り」
「次の100年に向けた『もの造り』方式の革新」

<築く経営>

- (v) 経営基盤の強化
「真のグローバル企業としての経営基盤の確立」
- (vi) 財務基盤の強化
「収益管理の強化と資産効率の向上」

(4) 会社の対処すべき課題

① 法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

<各当局の調査等の経過>

当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法（以下、独禁法）違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続きが開始されました。また、同年12月から刑事裁判の公判が開始され、本年2月、有罪との第一審判決が宣告されましたが、当社及び当社元役員は本判決に不服があるため控訴し、本訴訟は東京高等裁判所に係属しています。

海外におきましては、競争法違反行為があったとして、昨年5月、シンガポール競争委員会より455千シンガポールドル（当期平均為替レートでの円換算額38百万円）の制裁金を課す旨の決定を受け、昨年7月に全額を支払いいたしました。なお、前期において、発生すると見込まれる損失額を見積り、35百万円を特別損失に計上しております。

また、昨年8月には、中国国家発展改革委員会より119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受け、昨年9月に全額を支払いいたしました。なお、当期において、2,094百万円を特別損失に計上しております。

米国においては、平成23年11月、当社の米国の連結子会社が米国司法省反トラスト局よりベアリング（軸受）の取引に関する情報の提供を求める召喚状を受け取り、これまで同局の調査に協力してまいりましたが、本年3月、同局より、当社及び当社の米国の連結子会社はベアリング（軸受）の取引に関する当局調査の対象ではない旨の通知を受領しました。

なお、韓国などの連結子会社において、当局の調査などを受けております。

また、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

<体制強化>

独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底のため、「公正取引監察委員会」の指示の下、「公正取引推進部」を中心に活動を推進しています。

また、昨年設置しました「CSR（社会的責任）推進本部」は、公正取引推進部を含む企業の社会的責任に関連する部門を統括し、法規範の遵守と社会的責任を当社グループ全体で推進しています。また同時に、各海外地区総支配人室に設置しました「内部統制課」との連携を強化し、海外におけるコンプライアンス体制を構築・強化しています。

公正取引推進部は、社内研修など啓発活動に加え、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請などを義務付け、競合他社との接触状況の全体像を確認できる体制にしています。

海外におきましても、各海外地域における内部統制課との連携により、地域主体の研修や事前申請などの審査及び自己監査を行う体制を構築し、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築を進めております。

この体制で、継続的な教育・啓発などの活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

② 「復活2014」から新たな中期経営計画「NTN100」へ

当社グループは、平成25年4月から2年間の緊急中期経営計画「復活2014」を策定し、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とした諸施策を推進し、当初の見通しを上回る業績回復を達成しました。

本年4月より平成30年3月までの3年間は、新たな中期経営計画「NTN100」に取り組めます。「NTN100」は、「**NTN Transformation for Next 100**（次の100年に向けたNTNの変革）」の頭文字を取ったもので、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎作りの3年間と位置づけます。

「NTN100」では、ひと・もの・かねといった経営資源を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する「稼ぐ経営」、企業の土台になる経営基盤、財務基盤を強化する「築く経営」の三つの基本方針のもとで、それぞれの重点施策を進めてまいります。

<攻める経営>

本年3月、軸受、等速ジョイントに次ぐ新しい事業分野として、革新的な高効率翼技術を活用した**自然エネルギー事業への参入**を決定しました。弱風でも高効率で回転エネルギーに変換できる「翼」技術を持つベンチャー企業（株式会社グローバルエナジー及び株式会社バルシオン）と、特許・意匠を独占的に使用できる専用実施権契約を締結し、当社グループが持つ転がり軸受や磁性材料の技術を活用することで、小形風力発電装置や水力発電装置などの開発、生産、販売に取り組んでまいります。

EV事業では、電気自動車をはじめとする次世代自動車の安全走行を支える商品開発を加速しております。昨年12月に、公道走行と「その場回転」や「横方向移動」が可能な電気自動車モビリティ「Q'mo（キューモ）」のナンバープレートの世界で初めて取得しました。自動車の基本機能として欠かすことのできない「走る」に対しては、「インホイールモータシステム」の開発を進めており、今後、早期事業化を目指してまいります。また、「曲がる」、「止まる」に対しては、電気信号で操舵する次世代ステアリングシステムを安全面から支える「メカニカルクラッチユニット」や、電動油圧ブレーキの信頼性を高める「ボールねじ駆動モジュール」などの量産を開始しており、事業拡大を推進してまいります。

ロボット関連事業では、「人との協働、共生」をテーマに、NTNの持つ独自技術を、新たなニーズに適合させ開発した商品をグローバルに展開してまいります。高速かつ正確な位置決め動作により自動生産設備の生産性向上に貢献する「パラレルリンク型高速角度制御装置」や「電動アクチュエータ」、「リニアモジュール」などの市場展開を加速してまいります。

サービス・ソリューション事業では、「ビッグデータを活用した事業」を構築し、軸受の状態監視や診断技術、センシング技術を活用し、これまでの「もの」の提供のみならず、サービス・ソリューションの提供にも事業を展開します。大型風力発電設備の稼働状況を常時モニタリングする「風力発電装置用状態監視システム（CMS）WindDoctor®」や、「ハンディ型異常検知装置」を開発し、実証実験を通じた技術の高度化と共に、販売拡大を進めてまいります。

「アフターマーケット事業の拡大」では、「品揃えとエンジニアリング・サービスで顧客満足度世界No.1」を目指します。昨年4月には、日本の補修市場のお客様への直接訪問や技術サービス強化のため、「東日本支社」、「中日本支社」、「西日本支社」、「営業技術部」などを設置し、人員を大幅に増員しました。海外においては、欧州をはじめ、米州や中国などで自動車補修ビジネスを拡大しております。また、産業機械補修ビジネスでは、代理店とその先のお客様へテクニカル・サービスカーで訪問するキャラバン活動を強化しております。品揃えの充実と受注から納入までのリードタイム短縮、エンジニアリング・サービスの拡充などを通じて、グローバルで**プラント設備補修**などへの攻勢を強めてまいります。

<稼ぐ経営>

「**ドライブシャフト事業の構造改革**」では、収益拡大を最重要課題と位置づけ、品質・コスト・納期・技術面も含めて、顧客満足度世界No. 1の「NTNのドライブシャフト」と呼ばれるように体質を改革してまいります。販売・技術面では、高機能や高効率、超軽量、超高角度などの特長を持つ高付加価値商品の構成を高めてまいります。生産面では、材料の現地調達化を急ぐと同時に、材料の無駄を極限まで無くした加工法や、部品の設計変更などに踏み込んだ対策を進めてまいります。中国やメキシコなどで生産能力を増強することにより、拠点間の生産負荷の調整を図ってまいります。

「**次世代技術による『もの造り』**」では、「次の100年に向けた『もの造り』方式の革新」をテーマに、革新的な製造技術を導入することで、コスト競争力の強化、設備単価の低減、リードタイム短縮、中間在庫の廃止、省エネルギー/省資源の実現などを図ってまいります。主な施策として、搬送設備やロボットを組み合わせることで、半自動機から自動機へ変更可能な製造ラインを開発し、世界各地に展開してまいります。また、グローバルにおける品質管理強化の重要性から、「メイド・バイ・NTN」による世界同一基準での品質保証体制を確立します。

<築く経営>

「**経営基盤の強化**」では、世界共通の行動規範としての「企業理念」をNTNグループ全従業員へ浸透させること、グローバル企業として、コンプライアンスの徹底やガバナンス、ダイバーシティへの対応強化を進めます。昨年4月、「グローバル人材育成部」を新設し、国や地域を越えて活躍できるグローバル人材の育成などを強化し、現場力を高める継続的「ひと造り」を推進しています。育児短時間勤務制度の拡充や企業内託児所の整備など、働きやすい職場、環境づくりに取り組んでまいります。また、ますます重要性を増すCSRに関しては、これまで以上に当社グループが事業を展開している地域社会における活動に注力し、地元から愛される企業としての社会貢献や環境保全活動に力を入れてまいります。

「**財務基盤の強化**」では、「収益管理の強化と資産効率の向上」に向けた諸施策を実行してまいります。有利子負債の削減と棚卸資産回転率の向上、退職給付債務の圧縮、売上高利益率向上の諸施策を通じて、財務体質の健全化を目指し、長期的に安定した株主の皆様への利益還元を継続的に実施してまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,746	69,094
受取手形及び売掛金	135,262	144,537
電子記録債権	95	1,786
有価証券	36,000	10,000
商品及び製品	90,541	103,306
仕掛品	45,097	46,512
原材料及び貯蔵品	30,845	34,309
繰延税金資産	7,952	11,062
短期貸付金	10,028	10,020
その他	27,073	31,288
貸倒引当金	△894	△939
流動資産合計	467,748	460,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,395	198,483
減価償却累計額	△103,804	△109,558
建物及び構築物 (純額)	※2 86,590	※2 88,924
機械装置及び運搬具	686,044	721,931
減価償却累計額	△522,484	△557,978
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 163,560	※2 163,953
土地	※2 32,631	※2 34,237
建設仮勘定	19,913	21,736
その他	60,256	63,830
減価償却累計額	△53,561	△56,630
その他 (純額)	※2 6,694	※2 7,200
有形固定資産合計	309,390	316,052
無形固定資産		
のれん	266	193
その他	5,572	9,711
無形固定資産合計	5,839	9,904
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 45,952	※1 56,984
繰延税金資産	16,978	9,377
その他	2,370	3,175
貸倒引当金	△242	△197
投資その他の資産合計	65,058	69,340
固定資産合計	380,288	395,297
資産合計	848,037	856,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,409	61,091
電子記録債務	—	57,778
短期借入金	129,749	120,657
未払法人税等	3,424	7,918
役員賞与引当金	31	123
関係会社支援損失引当金	1,601	1,562
独占禁止法関連損失引当金	35	—
その他	73,966	52,398
流動負債合計	315,218	301,529
固定負債		
長期借入金	252,018	238,448
製品補償引当金	932	940
退職給付に係る負債	54,248	45,077
その他	12,251	7,722
固定負債合計	319,450	292,188
負債合計	634,668	593,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	82,855	106,127
自己株式	△533	△558
株主資本合計	204,037	227,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,073	14,562
為替換算調整勘定	△1,727	14,901
退職給付に係る調整累計額	△11,111	△11,477
その他の包括利益累計額合計	△4,765	17,986
少数株主持分	14,096	17,288
純資産合計	213,368	262,559
負債純資産合計	848,037	856,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	638,970	701,900
売上原価	※2 525,935	※2 570,197
売上総利益	113,035	131,703
販売費及び一般管理費	※1, ※2 80,031	※1, ※2 87,852
営業利益	33,003	43,850
営業外収益		
受取利息	449	586
受取配当金	478	570
持分法による投資利益	705	986
受取技術料	745	355
その他	2,659	2,142
営業外収益合計	5,038	4,641
営業外費用		
支払利息	4,822	4,768
為替差損	—	2,335
その他	4,549	2,519
営業外費用合計	9,372	9,623
経常利益	28,670	38,868
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4,287
退職給付信託設定益	1,272	—
特別利益合計	1,272	4,287
特別損失		
過年度関税等支払額	—	3,566
独占禁止法関連損失	※4 27,023	※4 2,094
関係会社整理損	—	432
減損損失	※5 2,013	—
関係会社支援損失引当金繰入額	※6 1,600	—
事業再編費用	※7 1,420	—
構造改革費用	※8 301	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※9 35	—
特別損失合計	32,393	6,093
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,451	37,062
法人税、住民税及び事業税	6,744	12,155
法人税等調整額	4,887	887
法人税等合計	11,631	13,043
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△14,082	24,018
少数株主利益	565	665
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,648	23,352

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△14,082	24,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,862	6,488
為替換算調整勘定	15,378	17,513
退職給付に係る調整額	1,821	△283
持分法適用会社に対する持分相当額	1,980	1,023
その他の包括利益合計	※ 22,042	※ 24,741
包括利益	7,960	48,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,226	46,104
少数株主に係る包括利益	1,733	2,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,369	96,739	△516	217,939
当期変動額					
当期純損失(△)			△14,648		△14,648
連結範囲の変更に伴う増減			763		763
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△13,884	△17	△13,901
当期末残高	54,346	67,369	82,855	△533	204,037

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,210	△18,127	△5,119	△18,035	11,838	211,742
当期変動額						
当期純損失(△)						△14,648
連結範囲の変更に伴う増減						763
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,862	16,399	△5,992	13,270	2,257	15,528
当期変動額合計	2,862	16,399	△5,992	13,270	2,257	1,626
当期末残高	8,073	△1,727	△11,111	△4,765	14,096	213,368

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,369	82,855	△533	204,037
会計方針の変更による累積的影響額			2,312		2,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,346	67,369	85,167	△533	206,350
当期変動額					
剰余金の配当			△2,393		△2,393
当期純利益			23,352		23,352
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	20,959	△25	20,934
当期末残高	54,346	67,369	106,127	△558	227,284

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,073	△1,727	△11,111	△4,765	14,096	213,368
会計方針の変更による累積的影響額						2,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,073	△1,727	△11,111	△4,765	14,096	215,681
当期変動額						
剰余金の配当						△2,393
当期純利益						23,352
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,488	16,629	△366	22,751	3,192	25,943
当期変動額合計	6,488	16,629	△366	22,751	3,192	46,878
当期末残高	14,562	14,901	△11,477	17,986	17,288	262,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,451	37,062
減価償却費	39,315	40,391
減損損失	2,197	—
のれん償却額	134	54
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△7,196	△35
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	△5,860	—
関係会社支援損失引当金の増減額(△は減少)	1,559	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	91
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△254	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,100	△8,559
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額(△は減少)	27,023	△27,925
事業再編費用に係る未払債務の増減額(△は減少)	1,138	△889
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△999	△10
独占禁止法関連支払額	7,231	30,058
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	10,697	—
受取利息及び受取配当金	△928	△1,156
支払利息	4,822	4,768
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△1,419	459
持分法による投資損益(△は益)	△705	△986
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,287
退職給付信託設定損益(△は益)	△1,272	—
退職給付信託拠出額	1,864	5,000
売上債権の増減額(△は増加)	△7,197	△6,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,105	△10,522
仕入債務の増減額(△は減少)	14,803	11,794
その他	△4,040	2,655
小計	96,558	71,070
利息及び配当金の受取額	1,576	1,820
利息の支払額	△4,912	△4,644
独占禁止法関連支払額	△7,231	△30,058
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	△10,697	—
退職給付信託拠出額の支払額	—	△5,000
法人税等の支払額	△6,234	△8,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,058	25,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,627	△2,011
定期預金の払戻による収入	1,304	1,932
有形固定資産の取得による支出	△33,350	△31,131
有形固定資産の売却による収入	—	5,117
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,250	—
無形固定資産の取得による支出	△1,842	△4,644
子会社株式の取得による支出	△37	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	281	10
その他	△110	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,132	△31,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,594	△27,389
長期借入れによる収入	83,693	29,523
長期借入金の返済による支出	△55,710	△37,463
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主への株式の発行による収入	801	979
配当金の支払額	—	△2,393
リース債務の返済による支出	△276	△274
その他	△318	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,595	△37,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,515	1,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,037	△41,892
現金及び現金同等物の期首残高	86,100	129,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	533	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 129,670	※ 87,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,556百万円、繰延税金資産が1,244百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,312百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)
(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性により、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた135,358百万円は、「受取手形及び売掛金」135,262百万円、「電子記録債権」95百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「訴訟関連費用」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた997百万円、「その他」に表示していた3,551百万円は、「営業外費用」の「その他」4,549百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,539 百万円	16,734 百万円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	528 百万円	477 百万円
機械装置及び運搬具	414	328
土地	798	798
その他	5	3
計	1,747	1,608

偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当連結会計年度末為替レートでの円換算額6,942百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されており、その後の仲裁手続において、対象となるベアリング (軸受) の増加により、当該請求額は、9,287百万円 (当連結会計年度末為替レートでの円換算額) に修正されております。

当該主張に対しては、引き続き適切に反論してまいります。今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料及び手当	28,148 百万円	31,299 百万円
運搬費	12,947	14,577
研究開発費	10,363	10,711
賃借料	2,754	3,067
減価償却費	2,192	2,429
退職給付費用	2,047	1,800

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	17,820 百万円	18,088 百万円

※3 当連結会計年度において、固定資産売却益4,287百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う跡地の一部売却益3,981百万円、その他305百万円であります。

※4 平成26年8月、中国国内におけるベアリング (軸受) の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。当連結会計年度において、2,094百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。前連結会計年度においては、欧州における自動車用ベアリング (軸受) の取引に関して、NTN-SNR ROULEMENTS (フランス) を含む当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反行為があったとして、欧州委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、201,354千ユーロ (前連結会計年度平均為替レートでの円換算額27,023百万円) の制裁金を課す旨の通知を受け、当該金額を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

- ※5 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場などをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。
- 下表の資産は前連結会計年度において今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、前連結会計年度において、その減少額2,013百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
日本	製造設備	機械装置	167
		建設仮勘定	453
	福利厚生施設	建物及び構築物	52
土地		14	
その他		0	
米州	製造設備	機械装置	1,040
		建設仮勘定	184
		その他	100
合計			2,013

- ※6 前連結会計年度において、米州の関係会社が過年度の誤った輸入手続に関与した疑いがあるとの理由で賦課金の納付通知を受領したことにより、当該関係会社が債務超過になるため、関係会社支援損失引当金繰入額1,600百万円を特別損失に計上しております。
- ※7 前連結会計年度において、事業再編費用1,420百万円を特別損失に計上しております。これは、連結子会社の生産再編などに伴う費用（うち、減損損失183百万円）であります。
- ※8 前連結会計年度において、構造改革費用301百万円を特別損失に計上しております。これは、早期退職優遇制度の実施に伴う費用であります。
- ※9 前連結会計年度において、独占禁止法関連損失引当金繰入額35百万円を特別損失に計上しております。これは、シンガポール国内の顧客に対するベアリング（軸受）の取引に関して、当社及び当社のシンガポールの連結子会社による競争法違反の疑いがあるとの理由で、シンガポール競争委員会による調査を受けたことに伴い、発生すると見込まれる損失額を見積り計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,676百万円	8,837百万円
組替調整額	△1,272	—
税効果調整前	4,404	8,837
税効果額	△1,541	△2,349
その他有価証券評価差額金	2,862	6,488
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,378	17,513
組替調整額	—	—
税効果調整前	15,378	17,513
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	15,378	17,513
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,295	△2,223
組替調整額	718	1,888
税効果調整前	3,014	△335
税効果額	△1,192	51
退職給付に係る調整額	1,821	△283
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,980	1,023
その他の包括利益合計	22,042	24,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式 (注)	576	44	1	619
合計	576	44	1	619

(注) 普通株式の自己株式の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,063	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式 (注)	619	51	0	670
合計	619	51	0	670

(注) 普通株式の自己株式の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,063	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,329	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,861	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	85,746 百万円	69,094 百万円
有価証券	36,000	10,000
短期貸付金	10,028	10,020
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,076	△1,320
有価証券のうち現先以外のもの	△1,000	—
短期貸付金のうち現先以外のもの	△28	△17
現金及び現金同等物	129,670	87,777

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,779	193,409	181,642	121,068	701,900	—	701,900
セグメント間の内部売上高又は 振替高	137,535	5,502	5,564	11,856	160,458	(160,458)	—
計	343,315	198,912	187,206	132,925	862,359	(160,458)	701,900
セグメント利益(営業利益)	27,557	1,410	3,700	10,081	42,749	1,100	43,850
セグメント資産	538,515	188,125	140,606	177,295	1,044,542	(188,265)	856,277
セグメント負債	373,038	138,155	84,646	62,928	658,768	(65,050)	593,717
その他の項目							
減価償却費	15,708	10,379	7,277	7,026	40,391	—	40,391
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,956	5,186	6,071	11,886	36,101	(189)	35,911

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△258,544百万円及びセグメントに配分していない全社資産70,279百万円(主として親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)など)であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	103,844	101,181	433,944	638,970

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
179,081	174,566	166,279	119,043	638,970

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は149,676百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
117,027	79,148	52,285	60,930	309,390

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は72,556百万円であります。
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は40,042百万円であります。
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は46,812百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	112,433	108,993	480,473	701,900

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
191,460	202,561	171,217	136,661	701,900

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
 3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は174,391百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
111,639	85,242	46,307	72,863	316,052

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は77,889百万円であります。
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は35,565百万円であります。
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は57,142百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	688	1,325	183	—	—	2,197

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	374.68円	461.21円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△27.54円	43.91円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△14,648	23,352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△14,648	23,352
期中平均株式数 (千株)	531,868	531,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 訴訟等

(1) 平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、当社は独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払いいたしました。また、平成25年12月から刑事裁判の公判が開始され、平成27年2月4日に東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑(4億円)、及び当社元役員2名に対する懲役刑(1年6ヶ月及び1年、執行猶予3年)の判決が宣告されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため控訴し、本訴訟は東京高等裁判所に係属しています。

平成26年3月、欧州における自動車用ベアリング(軸受)の取引に関して、NTN-SNR ROULEMENTS(フランス)を含む当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反行為があったとして、欧州委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、201,354千ユーロ(前連結会計年度平均為替レートでの円換算額27,023百万円)の制裁金を課す旨の決定を受け、前連結会計年度において当該金額を特別損失に計上いたしました。なお、この決定は、法令に基づく欧州委員会との和解手続を経てなされたものです。当該制裁金につきましては、平成26年6月に全額を支払いいたしました。

平成26年5月、シンガポールの国内の顧客に対するベアリング(軸受)の取引に関して、当社及び当社のシンガポールの連結子会社によるシンガポール競争法違反行為があったとして、シンガポール競争委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、455千シンガポールドル(当連結会計年度平均為替レートでの円換算額38百万円)の制裁金を課す旨の決定を受けました。当該制裁金につきましては、平成26年7月に全額を支払いいたしました。なお、前連結会計年度において、発生すると見込まれる損失額を見積り、35百万円を特別損失に計上いたしました。

平成26年8月、中国国内におけるベアリング(軸受)の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。当該制裁金につきましては、平成26年9月に全額を支払いいたしました。なお、当連結会計年度において、2,094百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上いたしました。

平成23年11月、当社の米国連結子会社は、米国司法省反トラスト局より軸受の取引に関する情報の提供を求める召喚状を受け取り調査に協力してまいりましたが、平成27年3月、米国司法省反トラスト局より当社及び当社の米国連結子会社は、軸受の取引に関する当局調査の対象ではない旨の通知を受領しました。

なお、韓国などの連結子会社において、当局の調査などを受けております。

(2) 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が981百万円減少し、法人税等調整額が1,528百万円、その他有価証券評価差額金が744百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が197百万円減少しております。

3. 説明資料

3-1. 連結業績

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	
(下段：売上高比率) 連結経営成績	売上高	530,055	543,468	539,594	638,970	701,900	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	24,559	20,723	7,278	33,003	43,850	
		4.6%	3.8%	1.3%	5.2%	6.2%	
	経常利益	21,096	18,691	2,512	28,670	38,868	
	4.0%	3.4%	0.5%	4.5%	5.5%		
	特別損益	1,758	△ 2,334	△ 16,409	△ 31,121	△ 1,805	
		0.3%	△ 0.4%	△ 3.0%	△ 4.9%	△ 0.3%	
	当期純利益	14,399	5,993	△ 14,195	△ 14,648	23,352	
		2.7%	1.1%	△ 2.6%	△ 2.3%	3.3%	
(下段：地域別売上高比率) 所在地別売上高	日本	186,595	193,447	177,472	179,081	191,460	
		35.2%	35.6%	32.9%	28.0%	27.3%	
	米州	117,984	124,643	141,570	174,566	202,561	
		22.3%	22.9%	26.2%	27.3%	28.9%	
	欧州	132,813	132,968	124,751	166,279	171,217	
	25.1%	24.5%	23.1%	26.0%	24.4%		
	アジア他	92,661	92,408	95,800	119,043	136,661	
		17.5%	17.0%	17.8%	18.6%	19.5%	
	合計	530,055	543,468	539,594	638,970	701,900	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	319,622	334,483	315,932	323,582	343,315
		営業利益	8,009	8,146	9,837	25,593	27,557
		営業利益率	2.5%	2.4%	3.1%	7.9%	8.0%
	米州	売上高	114,491	121,133	138,477	171,843	198,912
		営業利益	2,909	588	△ 3,218	2,644	1,410
		営業利益率	2.5%	0.5%	△ 2.3%	1.5%	0.7%
	欧州	売上高	143,992	143,745	136,544	182,350	187,206
		営業利益	5,956	4,551	△ 214	2,139	3,700
		営業利益率	4.1%	3.2%	△ 0.2%	1.2%	2.0%
	アジア他	売上高	82,573	82,416	85,762	113,806	132,925
		営業利益	6,807	5,158	713	4,405	10,081
		営業利益率	8.2%	6.3%	0.8%	3.9%	7.6%
	消去	売上高	△ 130,624	△ 138,311	△ 137,122	△ 152,611	△ 160,458
		営業利益	876	2,278	159	△ 1,779	1,100
合計	売上高	530,055	543,468	539,594	638,970	701,900	
	営業利益	24,559	20,723	7,278	33,003	43,850	
	営業利益率	4.6%	3.8%	1.3%	5.2%	6.2%	

(単位：百万円)

			平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	86,196	93,960	89,222	103,844	112,433
		営業利益	17,901	19,065	14,725	17,725	19,237
		営業利益率	20.8%	20.3%	16.5%	17.1%	17.1%
	産業機械	売上高	99,451	106,619	93,746	101,181	108,993
		営業利益	3,111	4,838	1,534	3,279	6,261
		営業利益率	3.1%	4.5%	1.6%	3.2%	5.7%
	自動車	売上高	344,407	342,888	356,626	433,944	480,473
		営業利益	3,546	△ 3,180	△ 8,981	11,999	18,351
		営業利益率	1.0%	△ 0.9%	△ 2.5%	2.8%	3.8%
	合計	売上高	530,055	543,468	539,594	638,970	701,900
営業利益		24,559	20,723	7,278	33,003	43,850	
営業利益率		4.6%	3.8%	1.3%	5.2%	6.2%	
設備投資・償却費	設備投資		29,700	54,440	48,979	33,162	31,266
	減価償却費	国内	21,764	20,292	18,788	17,012	15,708
		海外	14,171	13,883	16,052	22,302	24,683
	合計		35,936	34,175	34,841	39,315	40,391
研究開発費			15,697	17,156	16,174	17,820	18,088
研究開発費 / 売上高比率			3.0%	3.2%	3.0%	2.8%	2.6%
棚卸資産			136,985	155,107	163,287	166,484	184,128
棚卸資産回転率			3.9回	3.5回	3.3回	3.8回	3.8回
有利子負債	借入金		213,284	261,978	350,801	381,767	359,105
	社債		10,000	10,000	10,000	—	—
	合計		223,284	271,978	360,801	381,767	359,105
主要経営指標	総資産経常利益率		3.4%	2.8%	0.3%	3.5%	4.6%
	総資産当期純利益率		2.3%	0.9%	△ 1.9%	△ 1.8%	2.7%
	自己資本当期純利益率		7.2%	3.0%	△ 7.2%	△ 7.3%	10.5%
	自己資本比率		31.6%	28.4%	26.0%	23.5%	28.6%
	一株当たり純資産		376.05円	370.19円	375.84円	374.68円	461.21円
	一株当たり当期純利益		27.08円	11.27円	△ 26.69円	△ 27.54円	43.91円
人員	国内(人)		7,553	7,722	7,942	7,900	8,003
	海外(人)		11,619	13,067	13,456	14,256	15,357
	合計(人)		19,172	20,789	21,398	22,156	23,360
為替レート	平均	ドル(円)	85.74	79.08	82.91	100.17	109.76
		ユーロ(円)	113.13	109.02	106.78	134.21	138.69
	期末	ドル(円)	83.15	82.19	94.05	102.92	120.17
		ユーロ(円)	117.57	109.80	120.73	141.65	130.32

3-2. 個別業績

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
(下段：売上高比率) 単独経営成績	売上高	322,382 100.0%	339,197 100.0%	318,406 100.0%	321,358 100.0%	337,995 100.0%
	営業利益	△ 2,052 △ 0.6%	△ 1,621 △ 0.5%	3,441 1.1%	15,456 4.8%	12,652 3.7%
	経常利益	1,717 0.5%	4,603 1.4%	8,800 2.8%	21,751 6.8%	18,869 5.6%
	特別損益	521 0.2%	△ 3,051 △ 0.9%	△ 23,817 △ 7.5%	△ 10,548 △ 3.3%	△ 969 △ 0.3%
	当期純利益	1,447 0.4%	△ 324 △ 0.1%	△ 14,502 △ 4.6%	5,001 1.6%	11,488 3.4%
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	184,316 57.2%	191,789 56.5%	175,081 55.0%	173,434 54.0%	185,059 54.8%
	米州	43,852 13.6%	47,730 14.1%	53,803 16.9%	51,250 15.9%	56,088 16.6%
	欧州	38,290 11.9%	38,882 11.5%	33,167 10.4%	39,683 12.3%	36,691 10.9%
	アジア他	55,923 17.3%	60,795 17.9%	56,354 17.7%	56,989 17.7%	60,156 17.8%
	合計	322,382 100.0%	339,197 100.0%	318,406 100.0%	321,358 100.0%	337,995 100.0%
設備投資		6,755	8,997	5,221	4,761	6,995
減価償却費		13,847	12,900	11,166	9,748	8,826
研究開発費		12,087	13,234	12,122	12,621	12,451
研究開発費 / 売上高比率		3.7%	3.9%	3.8%	3.9%	3.7%
棚卸資産		43,991	46,480	42,058	41,064	44,158
棚卸資産回転率		7.3回	7.3回	7.6回	7.8回	7.7回
有利子負債	借入金	124,300	153,100	195,700	218,900	217,100
	社債	10,000	10,000	10,000	—	—
	合計	134,300	163,100	205,700	218,900	217,100
主要経営指標	総資産経常利益率	0.4%	1.0%	1.8%	4.3%	3.5%
	総資産当期純利益率	0.3%	△ 0.1%	△ 3.0%	1.0%	2.1%
	自己資本当期純利益率	0.8%	△ 0.2%	△ 9.0%	3.2%	6.8%
	自己資本比率	38.5%	34.6%	30.7%	30.6%	32.0%
	一株当たり純資産	324.28円	316.05円	287.25円	301.98円	335.00円
	一株当たり当期純利益	2.72円	△ 0.61円	△ 27.27円	9.40円	21.60円
人員 (人)		5,421	5,457	5,450	5,050	5,062